

英国 PGCE コースの体育教員養成

—ブライトン大学を事例として—

森 博文

(本学発達教育学部)

米村 耕平

(香川大学)

中井 隆司

(奈良教育大学教職大学院)

Abstract

To obtain suggestions of Physical Education Teacher Education in Japan, we have tried to investigate the present situation of PGCE Physical Education course at the University of Brighton in UK and contents of educational reform in recent years which exist in that background.

As a result, the following four points are extracted as issues to be reviewed.

- (1) The ways to associate with student teaching schools or the board of education
- (2) Inquest of cultivation program (five to six years) compatible with master level.
- (3) Deliberation of capabilities that grow up at university and at actual school
- (4) Reexamination of role of university (theory + practice)

Keyword : PGCE 英国教育改革 体育教員養成 教員免許の高度化

1. はじめに

戦後、わが国の教員養成は、「大学での教員養成」および「開放制」を原則として今日に至っている。しかしながら、戦後60年以上が経過した今、その原則は大きく揺らぎ、戦後最大ともいえる教員養成改革が進行しつつある。

先の中央教育審議会答申（2012年8月）「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」によれば、社会の急激な変化に対応するために、今後のわが国の教育は、教育委員会と大学とが連携・協働のもと、教職生活全体を見通した一体的な改革、新たな学びを支える教員の養成と専門職として学び続ける教員を支援する仕組みが必要としている。そのために教員免許制度を改革して、多様な人材の登用を図るとともに免許状の修士レベル化を推進することを明記し、学部卒後1～2年の課程修了により一般免許状（仮称）を取得させようとしている。

こうした教員免許の高度化・修士化は、すで

に英国（本小論ではイングランドを指す）においては、学位は取得できないが、修業年限1ヶ年のPGCE (Postgraduate Course in Education) コースによる教員養成課程として実施されており、学部卒後課程を凌ぐ、英国教員養成課程のメインルートとなっている。さらに近年の英国教員養成改革においては、学部卒後2～3年間の修士課程を経たより専門性の高い教員の養成をすすめようとする状況にある。

本小論では「Children's Plan (2007)」をはじめ、「Professional standards for teachers (2007)」、 「The importance of teaching (2010)」、 「Training our next generation of outstanding teachers (2011)」など、矢継ぎ早に教員の資質向上策を打ち出している英国において、全体育教員のうち、約20%を供給しているブライトン大学 (School of Sport and Management) のPGCE 体育教員養成コースの現状とその背景にある近年の英国における教

表 1 英国の主な教職課程と入学者数 (2009年度) ※富田 (2011) より抜粋

課程名	学部卒業	コース / 在職	入学要件	内容および特徴	期間	入学者数
Postgraduate Certificate in Education (PGCE)	卒業	コース型	学士	指導法中心	1年	23,300
Bed, BA/BSc with QTS	学部	コース型	大学入学資格	教科知識, 指導法中心	3~4年	7,920
School-Centred Initial Teacher Training (SCITT)	卒業	在職型	学士	初等・中等学校, 地域の学校間連合, 高等教育機関との連携	1年	1,790
Graduate Teacher Programme (GTP)	卒業	在職型	学士	PGCE の在職型	1年	4,660

育改革の内容を検討することを通して、わが国の体育教員養成への示唆を得ることを目的とした。

なお、本小論による報告内容は、主として2012年3月および9月に実施した英国現地調査にもとづくものである。

2. 英国の教員養成コース

2009年度における英国の教員免許課程入学者数はおよそ39,000人であるが、日本と違いその養成ルートは多様である。

表1は主な養成ルートと入学者数である。

主要な教員養成ルートはPGCEおよび学部卒の2つであり、両者で英国全体の80%の教員を養成している。

その他、教員養成のルートは大きく、大学学部での養成ルートと大学卒業後の養成コースに分かれる。さらに、大学卒業後の養成コースは課程認定を受けたコースでの養成と学校現場で養成するコースに分かれる。

英国の教員養成の特徴は、表に見るように多様な養成ルートが存在することである。また教員免許を持たず、無資格教員として勤務しながら給与を得て教員資格を取得できることである。その背景には、地域や教科によって教員受給に差があるという現実がある。そうした需給ギャップを手っ取り早く解消する方法として、また多様で豊かな社会経験を持つ優秀な人材を確保する方法として多様な養成ルートが有効に機能している。

3. ブライトン大学チェルシー校のPGCE体育教員養成コース

英国南東部3ヶ所に5キャンパスを展開するブライトン大学は、6学部約21,000名の学生を有する総合大学で、2011年度 Top 10 Modern Universities 第3位にランクされている。

PGCE 体育教員養成コースは、英国南東部イーストボーン市に位置するチェルシー校に設置されており、2009/2010年度にOFSTED（教育水準監査院）から、One of the Leading Providers of PE ITE に選ばれている優秀校（Outstanding）である。

〈コースの概要〉

2012年度入学生：23名

学業期間：2012年9月3日～2013年6月7日

※上記36週間（180日）のうち、24週間（120日）は隣接する2つの異なる中等学校での教育実習。12週間（60日）は大学での授業。

提携教育実習校数：120校（学部3年課程分を含む）

カリキュラムの構成および履修内容・単位数は図1・図2の通りである。

カリキュラムの特徴は、長期の教育実習による実践的指導力の育成と自己成長を支える省察能力の育成である。実習については、学業期間1年のうち、実に2/3を学校現場で過ごすことになる。日本では、学部4年課程で3～4週間程度の教育実習期間を設定している大学が多いことと比べると、ブライトン大学PGCE体

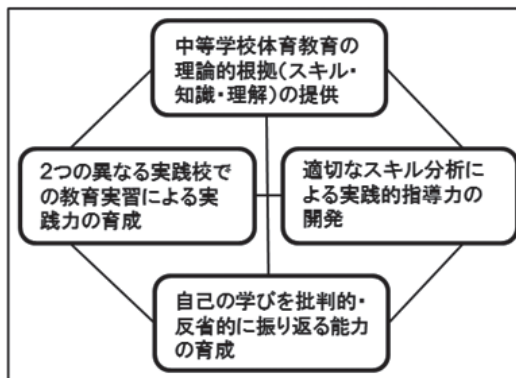


図1 カリキュラムの構成

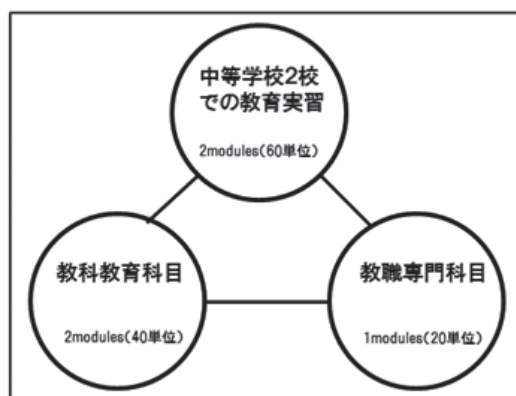


図2 履修内容および単位数

育教員養成コースの教育実習期間は突出して長い。こうした長期にわたる教育実習期間はブライトン大学だけの特徴ではなく、「学校現場での教員養成」を進めようとする英国教員養成全体の特徴でもある。

履修内容・単位数については、先に指摘した長期の教育実習（計60単位）に加え、教科教育科目（計40単位）および教職専門科目（計20単位）から構成されている。日本の教員免許制度でいう教科内容科目が設定されていないのは、PGCE コースが学部卒後の課程であり、すでに教科内容に関する一定の知識を獲得しているとの判断があるものと思われる。

なお、履修期間1年の短期コースであるにも関わらず、単位数が計120と多いのは単位数設定の基準が日本とは異なることによるものである。

表2は、2012-2013年における実際の年間スケジュールである。

表2 年間スケジュール

年間スケジュール:2012-2013	
9月3日～21日:	大学での授業(全日) ※13日はメンター会議
9月24日～28日:	教育実習 I (実習校1で観察実習)
10月1日～1月23日:	教育実習校1で本実習(毎週月～水曜日) ※木・金曜日は大学で授業
1月28日～2月22日:	大学で授業(全日)
2月25日～5月17日:	教育実習校2で本実習(毎週月～金曜日)
5月20日～6月7日:	大学で授業(全日)

表2のように、当初は全日大学で授業を受講する。4週目からは教育実習の一環としての観察実習が始まり、以降の約4ヶ月間は週前半を教育実習校1で実習を行い、週後半の2日間は大学での授業に臨むという学校と大学を往還するシステムである。年後半の約3ヶ月は、2つ目の実習校でフルタイムの実習を行っている。このように、学校現場での長期の実習によって、学生の実践的指導力の育成を図ろうとしている。

表3 一日の活動例

Example 2011-2012 schedule- Thursdays and Fridays	
9:00-11:00	Swimming
11:00- 1:00	Education Studies
1:00- 3:00	Dance
3:00- 5:00	Student Teaching Sessions
9:00-11:00	HRE, Exams, ICT
11:00- 1:00	Gymnastics
2:00- 4:00	Games
4:00- 5:00	PE Seminars

表3は、年前半の大学での1日の授業スケジュール（木・金）である。

午前9時から午後5時まで授業が組まれており、学生にとってかなりの負担である。ただ、一旦学部を卒業した後、体育教員になりたいと

いう強い意志に支えられて入学した学生であることから、中途退学等の学生はほとんどいないとのことである。

以上のように、ブライトン大学 PGCE 体育教員養成コースは、実践的指導力およびフレキシション能力の育成を主たるねらいとして、密度の高いカリキュラムのもと、教員養成をすすめており、外部からの高い評価を得ている。その結果、英国全体育教員の約20%を供給する主要な教員養成校（学部課程含む）となっている。

4. 近年の英国教員養成改革の動向

英国においては、教育は伝統的に私的営為として発達してきた。その結果、基本的には中央政府のコントロールはなかったが、1980年代に生まれたサッチャー政権において、戦後最大といわれる教育改革が実行され、これ以降、中央政府による教育へのコントロールが強まることになる。そこでの改革の命題は、教育水準の向上であり、その核になっているのが教員の資質能力の向上である（加藤，2011）。

わが国においても教育改革は常に政権の主要な政策の一つとなってきた。とりわけ、教員養成改革は重要課題として今日に至っている。

ところで、英国では政権の交代によって改革内容が大きく変わるといことがほとんどみられないのに比べて、日本では教育改革の内容・方法の一貫性について疑問符がつくことが多い。教員免許更新制に伴う混乱などはその典型であろう。ただ、現状においては、具体的な方法論は別としても、教員免許の高度化という方向性については今後も大きな変化なく進められるものと思われる。

以下、2000年代以降、教員の資質向上策の一環として、教員免許の修士レベル化をはじめ、急進的な改革を進めている英国の主要な教員養成改革の内容を確認しておく。

〈Children's Plan〉

2007年に学校家庭省 (Department for Children Schools and Families) より公表された総合的な子どもの育成プランである。教員養成に関しては、資質向上策として教員免許の高度化をは

かる観点から、「教育修士 MTL (Masters in Teaching & Learning)」の導入方針を打ち出している（金子，2009）。

こうした教員免許の高度化の流れは、PGCE にも及び、終了後、2年課程を経て、修士号 (Mレベル) の取得が奨励されている。ブライトン大学 PGCE 体育教員養成コースにおいても、PGCE 体育教員養成コースを修士3年課程の1年目として位置づけ、そのプログラムの優秀さをアピールしている。こうした修士化の流れはますます加速しており、新任教員は5年以内の MTL 取得が義務づけられている。

〈Professional standards for teachers〉

英国では教員の資質能力向上を目的として、教員の専門職基準をつくり、それに基づく職能開発の仕組みを実施している。2007年に策定された能力基準はその内容が複雑で使いづらいことから、2012年9月から新たな Teachers' Standards が施行されている。その他、英国では全国教員協議会 (General Teaching Council for England, GTCE) が8項目からなる教員の行動基準を定め、目指すべき目標としての基準を明確にし、それに照らして教員が自己評価し、自らキャリアアップを図る仕組みを整えている（植田，2011 a）。

なお、2000年に校長会、教職員組合、教育関係団体などの代表により組織され、専門職としての教員の社会的地位の確立を目指した GTCE は保守党政権によって、2012年3月をもって閉鎖されている。

〈The importance of teaching〉

2010年の教育白書「The Importance of Teaching: The School White Paper」では、教育改革の柱の一つに優秀な人材確保と養成をあげている。具体的には、新任教員への研修内容の改革や学校間ネットワークによる教員の資質向上 (Teaching Schools)、教員の業務負担の軽減などである。

Teaching Schools 構想は、1980年代以降、多様な教員養成の一環として実施されてきた School Centred Initial Teacher Training (SCITT) の発展版ともいべきもので、学校

表4 教科・能力別の奨学金 ※ DfE, 2011より抜粋

		High priority specialisms	Medium priority specialisms	Other secondary specialisms and primary
Training bursary	Outstanding potential	£ 20,000	£ 13,000	£ 9,000
	Good potential	£ 15,000	£ 10,000	£ 5,000
	Satisfactory potential	£ 11,000	£ 9,000	£ 4,000
Example subjects		Mathematics, physics, chemistry	Modern languages, IT, design and technology	

での活動を軸とした新任教員および現職教員への資質向上策である。

具体的な内容は、高い教育効果をあげている学校を核として、その学校の優秀な教員と管理職が中心となり、教員相互の教え合いにより現場での研修活動を充実させることを目的としている(植田, 2011b)。特筆すべきは、SCITTにおいては核となる高等教育機関の参加なしには教員免許の課程認定が認められなかったが、Teaching Schoolsでは、現場の学校間連携によって、課程認定が可能となったことである。

その他、教員の教授活動への専念時間を確保するために、補助教員や事務スタッフを大幅に増員したり、生活指導の専門家を配置したりするなどして教育効果をあげようとしている。このように現在の英国では教員の能力向上を目指すために、多様な職種の導入を図ったり、学校間の連携を強化したりしている(植田, 2010)。〈Training our next generation of outstanding teachers〉

2011年6月、教育省が発表した新たな教員養成のビジョンである。

教職をより地位の高い専門職にするための方略や教員志望者に対していかにして最適な訓練を提供するかについて、奨学金などの予算面とともに解説している。奨学金については、それまでの一律的な支給を改めて教科や能力に応じた執行を目指している(表4参照)。

とくに、慢性的な教員不足が続く理数系の教員については、他教科に比べてより高い奨学金を設定して優秀な教員を採用しようとしている。

また、新任教員研修については、“School

direct” ITTとして記述している。

その内容は、新たに教育機関として認定を受ける場合の申請方法や学生の奨学金管理の方法などについて記述されている。

なお、研修生が研修を修了し、有資格教員の地位を獲得すると、通常学校が訓練生を採用することになるとされている。2012年と13年には500ヶ所での研修が予想され、将来的にはさらに拡大することが予想されている。

以上、近年の英国教員養成改革について述べてきたが、その内容は図3のようにまとめられよう。

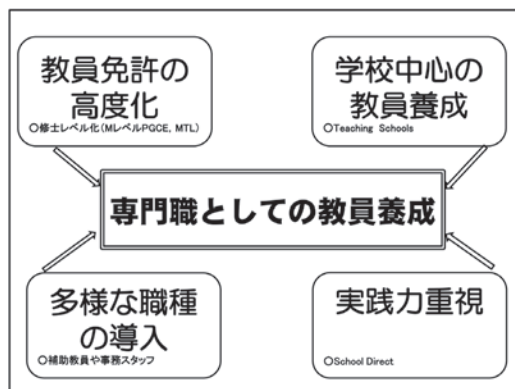


図3 英国教員養成改革の方向性

5. 英国教育改革の影響

先にみた英国における教育改革、とりわけ教員養成改革はいずれもがまだ途についたばかりで、改革の成果等についての報告もほとんどないのが現状である。よってその影響を論ずるの

は時期尚早であるが、2012年3月および9月の現地訪問時にブライトン大学 PGCE 体育教員養成コースの責任者である Dr. Gary Stidder 氏から得た情報を示すことで、PGCE 体育教員養成コースに与える英国教育改革の現状における影響としたい。

1 点目として、教員養成における大学の役割の不明確さがあげられる。これまで大学は主として、教員養成の理論的側面とともに広く教養教育を担ってきたと考えられるが、学校間連携のみでの教員養成が可能になったことで、今後はいかにして大学の存在意義を見出すかが課題となる。すでに実施されてきた SCITT (学校現場中心の教員養成) による教員養成機関に関する評価をみると、OFSTED による評価は極めて高い (特に初等教育学校) が、学校現場の校長は現場養成よりも大学での教員養成をより高く評価しており、必ずしも今時の学校現場中心の教員養成改革が多くの賛同を得ているわけではない。

ブライトン大学 PGCE 体育教員養成コースの Dr. Gary Stidder 氏は、大学での教員養成は専門家としての導入教育であるが、学校現場での教員養成は特定の学校への導入に過ぎないと指摘し、学校現場養成を批判的にとらえている。

2 点目は、大学への予算配分の減少が予想されることである。先にみたように政府は学校現場の環境整備に力点をおいており、予算の配分・執行もそうした影響を受けると考えられる。また、大学での教員養成の歴史が浅い英国では、こうした大学への予算配分の減少を契機として、大学が教員養成から撤退することを助長する可能性がある。その結果、1 点目とも関わって、これまで繰り返し論争になってきた教員養成は「Professional」であるべきか「Academic」であるべきかという根源的な問いについて再考しなければならないだろうと指摘している。

3 点目は、中央政府によるコントロールが学習内容の細かな点にまで及んでいることへの懸念である。Dr. Gary Stidder 氏はその一例として、政府が体育の学習内容として競技スポーツをより積極的に導入することを奨励しているこ

とをあげて懸念を示している。すなわち、勝者だけが礼賛される競技スポーツの興隆は、障害者をはじめ、多くのマイノリティを抱える学校教育においては決してプラスには作用しないだけでなく、その弊害が心配されると指摘している。

以上のように、英国における教員養成改革を中心とする教育改革はその目的とは裏腹にさまざまな課題を含んでいるといえよう。

6. 日本の体育教員養成改革への示唆 (まとめにかえて)

英国ブライトン大学の PGCE 体育教員養成コースの現状とその背景にある近年の英国における教員養成を中心とする改革内容を検討した。その結果、わが国の教育改革の内容や方向性において多くの点で符合することが明らかになった。具体的には、①新たな教師像 (学び続ける教師) ②教員免許の高度化 (修士レベル化) ③実践重視の教員養成 (学校拠点方式) である。

同時に、先行する英国教育改革の現状から今後の日本の体育教員養成改革への示唆を得ることができた。

1 つは、大学と教育実習協力校や教育委員会との連携のあり方を根本的に問い直すことである。これまでは、大学と教育実習協力校とは教育実習についてのみ儀礼的な関係を保ってきたといってよい。また大学と教育委員会との関係についても、養成段階は大学、採用後は教育委員会というようにいわば断絶した関係になっており、日常的な協力関係が不足していた。先の中教審答申でも指摘されているように、今後は大学と学校、教育委員会が一体となって教員養成をすすめることが必要である。

2 つは、修士レベルに対応する養成プログラム (5~6 年) の内容を検討・作成することである。日本では学部4年間の教員養成が主流となっており、現状の教員養成プログラムに替わる新たなカリキュラム策定が必要である。英国では、学部—大学院修士課程での教員養成よりも学卒後の PGCE や Teaching Schools での養成が主流になっていることからすれば、今後、

日本でも学位取得を要件としない新たな課程新設や現状の教職大学院をベースにした新たな教員養成モデルを構築することが必要である。

3つは、大学で育つ力量と学校現場で育つ力量を精査することである。

日本の大学教育は入り口重視で出口保証に乏しいというのが現状における一般的な実態であろう。こうしたことから、「結果責任」や「質保証」が問われるようになってきたが、その実態は試行錯誤の段階ともいえる。教員養成課程においても、教職実践演習の導入にみられるように学生一人ひとりの能力を見極めようとしている。今後は、教育実習などの機会を通して、大学と学校現場が協力して、学生の指導力形成に寄与することが必要であり、そのためにも大学と学校現場で育成すべき力量（能力）を精査する必要がある。

4つは、大学の役割（理論+実践）の再検討である。

Teaching Schools 構想の導入により、ブライトン大学に限らず、教員養成課程をもつ英国の大学はその存在意義を問い直さざるを得ない状況に直面している。学校間コンソーシアムのみでも教員養成の課程認定が受けられる状況になり、教員養成系の大学はこれまでのように単に理論面を担うだけでは大学としての存在意義が見出せない状況にある。学校現場との新たな協力関係構築が求められる日本でも、新たな大学の役割を検討することが求められている。

文 献

- 中央教育審議会（2012）教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について。Department for Education（2011）Training our next generation of outstanding teachers-An improvement strategy for discussion.
- Gary Stidder（2012）An Introduction to the PGCE Physical Education（Secondary）Course 2012-2013.（学生配付資料）
- 金子奈美子（2009）日本と英国における教員就職状況と教員の資質向上策。JSPS London 学術調査報告。

加藤潤（2011）イギリスにおける一年制教職課程（PGCE）についての事例分析—その歴史社会的背景とわが国への政策インプリケーション—。名古屋外国語大学外国語学部紀要41：63-87.

大森不二雄（2012）英国の大学の質保証システムと学習成果アセスメント。学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究（研究成果報告書）国立教育政策研究所。pp.72-105.

高野和子（2011）イギリスの経験に照らして（シンポジウム 教員養成6年制化案の是非を問う）。教師教育研究24：9-19.

高野和子（2012）教員養成と教育学研究—高等教育の中での教員養成の位置とも関わって—。日英教育学会第21回大会シンポジウム配付資料

富田福代（2012）日英の教員養成の比較研究—どのような教員養成モデルがどのような教員と教育活動を生み出すのか—。日英教育学会第21回大会シンポジウム配付資料

富田福代（2011）イギリスの教員養成に学ぶ。シナプス5月号。ジアース教育新社。p.15.

植田みどり（2011a）キャリアパスをイメージした資質能力の段階的規準。週間教育資料 No.1169。日本教育新聞社。pp.22-23.

植田みどり（2011b）学校力を高める資質能力向上の支援策。週間教育資料 No.1171。日本教育新聞社。pp.22-23.

植田みどり（2010）教職員の多様化と専門性の追求による学校組織改革：週間教育資料 No.1126。日本教育新聞社。pp.22-23.

University of Brighton（2012）SECONDARY PARTNERSHIP IN EDUCATION. AGREEMENT AND HANDBOOK.

〈謝辞〉

本調査研究の実施にあたっては、ブライトン大学 PGCE 体育教員養成コースの Dr. Gary Stidder 氏から、現地訪問時にとどまらず、現在に至るまで英国の最新の情報提供を受けた。記して感謝申し上げます。

〈付記〉

本研究の一部は日本学術振興会科学研究費補助金（課題番号23300222：研究代表者・中井隆司）の補助を受けて行われた。